

# 土浦市(つちうらし)

	市章	〒 300-8686	地域指定	一部事務組合加入事業	法人番号	4000020082031
	〈住所〉土浦市大和町9番1号 〈TEL〉029-826-1111 〈FAX〉 029-822-9252 〈HP〉http://www.city.tsuchiura.lg.jp/ 〈e-mail〉info@city.tsuchiura.lg.jp	〈TEL〉029-826-1111 〈FAX〉 029-822-9252 〈HP〉http://www.city.tsuchiura.lg.jp/ 〈e-mail〉info@city.tsuchiura.lg.jp	都市開発(一部区域)特定防衛施設	退職手当 消防賞しゅつ金 交通共済 非常勤公務災害 市町村会館管理 滞納処分等 土地区画整理事業	公営企業 ※令和3年3月31日現在 法適用(上水 公共下水 特定環境下水) 法非適用(農業集落排水 駐車場)	
類型	Ⅲ-3	地方公共団体コード	082031	面積	122.89	km <sup>2</sup>

## <行政組織>

### ①長等(令和3年5月1日現在)

長	あんどう まりこ 安藤 真理子 (60歳)	任期	令和5年11月21日
副市長	東郷 和男/栗原 正夫	就任回数	1 期目

### ②議会(令和3年5月1日現在)

議長	小坂 博	副議長	島岡 宏明		
任期	令和5年4月30日	条例定数	24 人	現議員数	24 人
党派別	公明4人、共産2人、無所属18人				

### ③職員数(令和2年4月1日現在)

全職員数	普通会計関係		公営事業会計関係		
	うち一般行政関係	うち一般行政関係	うち一般行政関係	うち一般行政関係	
970	888	616	82		
一般行政職の平均給料月額	3,019 百円	ラスパイレ ス指数	94.7	地域手当 補正後 ラス指数	94.7
全職員数の推移	平成29年4月1日	平成30年4月1日	平成31年4月1日		
	1,008	982	985		

### ④機構図(令和3年4月1日現在)

<市長>  
<副市長>  
市長 公室一秘書課、政策企画課、財政課、広報広聴課  
総務部一総務課、防災危機管理課、人事課、管財課、課税課、納税課  
市民生活部一市民活動課、生活安全課、市民課、環境保全課  
環境衛生課  
保健福祉部一社会福祉課、障害福祉課、高齢福祉課、国保年金課、健康増進課  
こども未来部一こども政策課、こども包括支援課、保育課  
産業経済部一商工観光課、農林水産課  
都市政策部一都市計画課、都市整備課、建築指導課  
建設部一道路管理課、道路建設課、住宅営繕課、下水道課、水道課

<会計管理者>一会計課

<教育委員会>  
教育長  
教育部長 一教育総務課、学務課、生涯学習課、文化振興課、スポーツ振興課、指導課  
幼稚園・小学校・中学校・新治学園義務教育学校

<消防本部>一消防総務課、予防課、警防救急課  
土浦消防署、荒川沖消防署、神立消防署、新治消防署

<議会> 一議会事務局

<監査委員>一監査事務局

<行政委員会>  
農業委員会事務局、選挙管理委員会事務局、公平委員会事務局、固定資産評価審査委員会事務局

## <概要>

### ①沿革

昭和15年11月 3日	市制施行
昭和23年 9月 1日	編入 朝日村の一部、荒川沖、和都村
昭和29年11月 1日	編入 上大津村
昭和56年 3月 1日	境界変更 阿見町住吉地区の一部
昭和63年 9月 1日	境界変更 阿見町大字阿見の一部
平成18年 2月20日	編入 新治村

### ②地勢・風土等

土浦市は、日本第2位の湖面積を誇る霞ヶ浦の西岸に位置し、首都東京から60km圏内、成田国際空港から40km圏内にある、茨城県南の中核都市として発展してきた。気候は、年間を通して比較的温和であり、霞ヶ浦から筑波山麓に至る豊かな自然環境に恵まれている。主なイベントとして春は、2万人が参加する「かずみがうらマラソン大会(兼)国際ブランドマラソン」、秋には日本一の「土浦全国花火競技大会」や「カレールベスティバル」が盛大に開催される。平成30年度からは、「水・みどり・人がきらめく 安心のまち 活力のまち 土浦」を将来都市像とする第8次土浦市総合計画に基づき、市民との協働により「日本一住みやすい」まちづくりを進めている。

### ③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口 (令和3年4月1日)	
	平成17年	平成22年	平成27年		
人口	男	71,694	71,600	70,101	68,681
	女	72,366	72,239	70,703	68,965
	合計	144,060	143,839	140,804	137,646
世帯数	53,630	56,663	57,257	61,434	

### ④有権者数(令和3年3月1日現在)

有権者数	男	女	計	高齢人口割合
	58,761	59,400	118,161	

## <産業・経済>

### ①生産・所得(平成30年度)

市町村内総生産	6,653 億円	住民所得	4,687 億円
		人口1人当り住民所得	3,362 千円

### ②産業構造

区分	総生産額(平成30年度)		就業人口(平成27年国調)	
第1次	6,224	0.9 %	2,203	3.4 %
第2次	197,253	29.6 %	16,441	25.3 %
第3次	458,155	68.9 %	46,403	71.3 %
総額・総数	665,334	—	67,939	—

### ③農業・工業・商業

業種	農家数	うち専業農家戸数	農業就業人口
農業 (平成27年2月1日)	1,840	438	2,130
製造業 (令和元年6月1日)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 (H30.1.1~12.31)
	143	13,995	629,858
卸・小売業 (平成28年6月1日)	事業所数	従業者数	年間販売額 (H27.1.1~12.31)
	1,406	11,932	487,822

### ④特産物

れんこん、玄そば、梨、グラジオラス、アルストロメリア、柳、水産加工品

<財政状況>

①決算収支

(千円・%)

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	増減率
歳入	52,278,900	53,759,435	2.8
歳出	50,382,244	51,693,953	2.6
形式収支	1,896,656	2,065,482	-
実質収支	1,748,626	1,410,690	-
単年度収支	491,147	△ 337,936	-
実質単年度収支	2,256,761	582,306	-

②主な歳入・歳出(令和元年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
<b>歳入</b>	53,759	-	1,480	2.8
地方税	23,566	43.8	882	3.9
地方交付税	3,785	7.0	△ 175	△ 4.4
国庫支出金	7,652	14.2	△ 311	△ 3.9
地方債	5,312	9.9	748	16.4
うち臨財債	1,536	2.9	△ 256	△ 14.3
その他	13,444	25.1	336	2.6
うち繰入金	352	0.7	△ 334	△ 48.7
<b>歳出</b>	51,694	-	1,312	2.6
義務的経費	26,624	51.5	△ 15	△ 0.1
人件費	8,403	16.3	△ 65	△ 0.8
扶助費	12,312	23.8	842	7.3
公債費	5,909	11.4	△ 792	△ 11.8
投資的経費	5,988	11.6	△ 147	△ 2.4
普通建設事業費	5,940	11.5	△ 140	△ 2.3
うち補助	1,487	2.9	△ 2,134	△ 58.9
うち単独	4,438	8.6	1,986	81.0
その他の経費	19,082	36.9	1,474	8.4
うち繰出金	6,142	11.9	55	0.9

③主要指標(令和元年度)

・健全化判断基準

実質赤字比率	- % (11.85)
連結実質赤字比率	- % (16.85)
実質公債費比率	4.8 % (25.0) [6.7]
将来負担比率	53.1 % (350.0) [41.9]

・普通会計に関する主な指標

財政力指数(令和2年度)	0.882	[0.707]
経常収支比率	88.4 %	[92.4]
標準財政規模(令和2年度)	29,126 百万円	[15,286]
地方債現在高(A)	73,777 百万円	[25,735]
債務負担行為支出予定額(B)	2,752 百万円	[5,072]
積立金現在高(C)	11,444 百万円	[6,586]
将来にわたる財政負担(D=A+B-C)	65,085 百万円	[24,221]

※1 ( )は早期健全化基準、[ ]は県平均値

※2 県平均のうち実質公債費率及び将来負担比率は加重平均、それ以外は単純平均

④市町村税の状況(令和元年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率 [ ]は県平均値
市町村民税・個人 (構成比)	8,391,796 ( 33.9 )	8,186,765 ( 34.7 )	97.6 [96.8]
市町村民税・法人 (構成比)	3,112,261 ( 12.6 )	3,078,739 ( 13.1 )	98.9 [98.8]
固定資産税 (構成比)	10,060,489 ( 40.7 )	9,296,297 ( 39.4 )	92.4 [96.5]
市町村税合計 (国保除く)	24,734,577	23,565,877	95.3 [96.9]

<公共施設整備状況>(令和元年度) ※1は令和2年度

小学校 ※1	15 校	体育館	1 箇所
中学校 ※1	8 校	プール	1 箇所
義務教育学校 ※1	1 校	児童館	3 箇所
幼稚園 ※1	13 園	老人福祉施設	102 箇所
保育所 ※1	22 箇所	病院・一般診療所	115 箇所
認定こども園 ※1	10 園	道路改良率	47.9 %
図書館	5 箇所	道路舗装率	77.6 %
公営住宅	1,201 戸	上水道等普及率	99.6 %
公民館等	7 箇所	汚水処理普及率	96.3 %

<主要施策等>

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算事業費
神立駅西口地区 土地区画整理事業	H24 ～ R4	土地区画整理事業等により西口駅前広場及び都市計画道路神立停車場線等の都市基盤を一体的に整理し、質の高い市街地の形成を推進する。	5,550
汚泥再生処理センター整備事業	H25 ～ R4	老朽化した衛生センターを、現在処理しているし尿や浄化槽汚泥に加え、有機性廃棄物を処理できるよう、汚泥再生処理センターとして建て替える。	2,581
新治運動公園整備 修繕事業	R2 ～ R4	新治運動公園多目的グラウンドの人工芝化を推進し、より快適なスポーツ環境の整備を図るとともに、現状の駐車場不足と、人工芝整備後の利用者増に対応するため、駐車場を増設する。	446
認定こども園土 浦幼稚園整備事業	R2 ～ R5	多様化する教育保育ニーズに対応するため、土浦幼稚園の幼児教育機能と、近接する東崎保育所の保育機能を移転し、集約した幼保連携型の「市立認定こども園土浦幼稚園」を整備する。	418
上大津地区統合 小学校整備事業	H29 ～ R9	児童数が減少し、学級数が適正規模に満たない小学校がある上大津地区について、統合小学校を建設する。	4,252

②今後の主要課題・特色ある行政等

<主要課題> ・霞ヶ浦の水質浄化 ・中心市街地の活性化 ・自主財源の確保 ・防災・減災対策 ・人口減少、少子高齢化への対応 ・子育て支援 ・老朽化したインフラ対策 <特色ある行政> ・サイクリングによるまちづくりの推進 ・シティプロモーション活動の戦略的展開 ・地域の子どもや子育てに関する相談支援と少子化対策の集約・強化 ・れんこんを核とした土浦ブランドセールスの推進 ・企業誘致、スマートインターチェンジの整備促進、公共交通政策の推進 ・GIGAスクール構想に基づく新たな時代にふさわしい教育環境の充実 ・歴史と文化を生かしたまちづくりの推進
--